

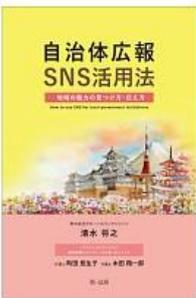
世の中で話題になっているニュース等について知り、考えるためのヒントを得られるような資料情報をご紹介します。

自治体とSNS 情報発信

最近の新聞記事から

「AIやSNS活用し災害時に情報収集へ 政府が作業部会」(産経新聞 2020年2月14日)朝刊 22面
政府が上記の作業部会を設置しました。「具体的な施策や課題を夏までに整理する」とのことです。

近年、ツイッター、フェイスブック、インスタグラム、ユーチューブなどのSNS(ソーシャルネットワーキングサービス)を広報に利用している自治体が増えています。背景には、気軽に利用することができ、また世界中に発信することのできる新しい情報発信の手段として認知されたことがあるのでしょう。またSNSは簡単にアクセスが可能で、24時間発信することができることから、職員の負担を軽減し、効率的な災害対応ができる情報発信手段として期待されており、SNSを活用する自治体が、今後も増えていくことが予想されます。

書名	出版情報	
情報通信白書 令和元年版 ICT白書	日販印刷 2019 図書 Web情報	
<p>総務省で公開している情報通信に関する最新の報告書。個人のSNS利用状況や、ICTを活用した行政、防災の推進についての報告等が掲載されている。ICTの新たな潮流として、AIに関する動向についても触れられている。HTML版、PDF版、アプリ版、電子書籍版などで閲覧可能。データについては原則二次利用が可能となっており、詳細は「令和元年版情報通信白書の二次利用について」を参照。</p> <p>※県立図書館では同内容の『情報通信に関する現状報告 令和元年』を所蔵。</p> <p>中央：6921/3/19 西部：6921/5/19 東部：69421/6/19</p>		
自治体広報SNS活用法 地域の魅力のを見つけ方・伝え方	清水将之著 第一法規 2020 中央：3185/91	
<p>自治体の広報担当がSNSでの情報発信を開始する際に役立つ図書。地域の魅力をどのように伝えるか、それぞれのコンテンツをどう有効に使えるか、特徴などを解説している。また実際の自治体での広報事例や、SNSでの炎上リスク等のトラブルを回避するための法的な解説等を紹介している。</p>		
SNSをめぐるトラブルと労務管理 事前予防と事後対策・書式付き	高井・岡芹法律事務所編 民事法研究会 2018 西部：3364/309 図書	
<p>SNSトラブルに関連する法的な知識や対処法を詳細に解説している。主として企業で生じうるSNSトラブルを対象としているが、SNSトラブルのパターン分類や、予防のための規程類整備、職員研修の手法、事例に基づいた事後対応などは自治体においても参考になる。またソーシャルメディアポリシー等の関連書式も収録している。</p>		

ソーシャルネットワーク時代の自治体広報	河井孝仁編著 ぎょうせい 2016 中央：3185/77 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">図書</div>
ソーシャルメディアを広報に活用している自治体を先進事例として紹介し、自治体広報評価、広報戦略等を分析して、今後の自治体広報のあり方を考察している。千葉市、流山市、四街道市の事例も紹介されている。	
災害時の情報伝達と地方自治体	西本秀樹編著 日本経済評論社 2019 中央：3693/171 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">図書</div>
龍谷大学社会科学研究所の指定プロジェクトの成果の一部をまとめたもの。東日本大震災、熊本地震などの災害時 SNS 活用事例の概観、海外での事例、京都府をモデルケースにした災害時マネジメントを紹介している。	
自治体 ICT ネットワーキング 3.11 後の災害対応・情報発信・教育・地域活性化	櫻井美穂子著 慶應義塾大学出版会 2012 中央：3185/65 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">図書</div>
自治体が ICT（情報通信技術）を活用して地域間連携を行い問題解決に至った事例やプロセスについての本。SNS 活用については、既存の開かれたサービスを活用することでシステム開発のコストがかからない等の利点が述べられている。ツイッターを災害時の情報発信で活用した事例では、ツイート内で日時表記を徹底しないと、リアルタイムでツイートを見ていない場合に解釈が分かれてしまう、など実際にあった失敗や反省点なども書かれている。	
自治体における SNS の活用・アプリの配信状況～「広報広聴活動調査」から	『広報』（日本広報協会 2017年12月号） p8-9 中央 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">雑誌</div>
自治体広報担当者向けに、広報作成の理論や技術などの実務記事を中心とした広報専門誌。当該記事は2017年に実施した「市区町村広報広聴活動調査」の結果で、SNSを活用している自治体が年々増えていること、動画配信サイトのユーチューブの活用が1年で劇的に増えたことなどがわかる。同誌では他に自治体の広報動画の事例や、自治体広報に役立つ本の紹介も掲載されている。	
スキルアップ特集 動画を活かしたまちづくり	『ガバナンス』（ぎょうせい 2017年6月号） p46-54 西部 <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">雑誌</div>
地方自治体向けの実務雑誌。特集では、映画制作のプロが初心者向けの動画作成のポイントを紹介するとともに、低価格で制作されたPR動画をユーチューブに投稿し、ふるさと納税に貢献した市の事例や、毎月3本以上の動画を配信している市の事例を紹介している。簡単な動画作成についての本も紹介されている。	
特集 若者の消費者トラブルを防ぐには ―受け手の立場から考える“伝わる情報発信”―	『国民生活』（国民生活センター 2019年6月号） <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">Web 情報</div> http://www.kokusen.go.jp/wko/data/wko-201906.html
消費者問題に関する雑誌のウェブ版。特集では社会人2、3年目の若者に、SNSの利用状況や行政機関のアカウントへのアクセス状況などを聞く座談会を行っており、その上で、自治体がウェブサイトやSNS等を活用して情報を発信していくための運用のポイントや、具体的な自治体の取り組み例を紹介している。	
災害対応における SNS 活用ガイドブック 平成 29 年 3 月	内閣官房 情報通信技術（IT）総合戦略室 https://www.kantei.go.jp/jp/singi/it2/senmon/dai9/sankou3_2.pdf <div style="float: right; border: 1px solid black; border-radius: 10px; padding: 2px 5px;">Web 情報</div>
総合戦略室での活動を取りまとめたもの。地方自治体の災害対応における SNS 活用状況調査や、SNS での情報収集の際に役立つ探索用語集、情報収集・分析ツールの紹介、先進的な SNS 活用事例などを掲載している。	

（インターネットの最終確認日：2020年4月18日）

作成：千葉県立中央図書館